

わが国の最大級の危機の一つは、いまだに進行が加速する「首都圏一極集中」の問題だ。図は、1950年頃から今日までの東京・ロンドン・パリ・ニューヨークといった都市圏の全国に占める人口シェアの推移を示したものである。これを見ると明らかのように、世界で最大人口圏への人口集中が、いまだに続いているのは、日本の東京・首都圏だけである。

55年には、日本の首都圏もロンドンもパリも総人口に占めるシェアが15%程度だったにもかかわらず、その後日本の首都圏だけが総人口シェアを上げ続け、直近では総人口の30%が集中している状況を示している。この集中状況は、直近でも変化がなく、いまだに人口流入が止まらないのである。

全国の地方公共団体等の人口が自然減の状況になっていくも、東京・首都圏への転出のために社会減が生まれている状況は、地方の人口減少を加速させており、地方の活性化や地方創生にとって、大きな足かせとなっている。

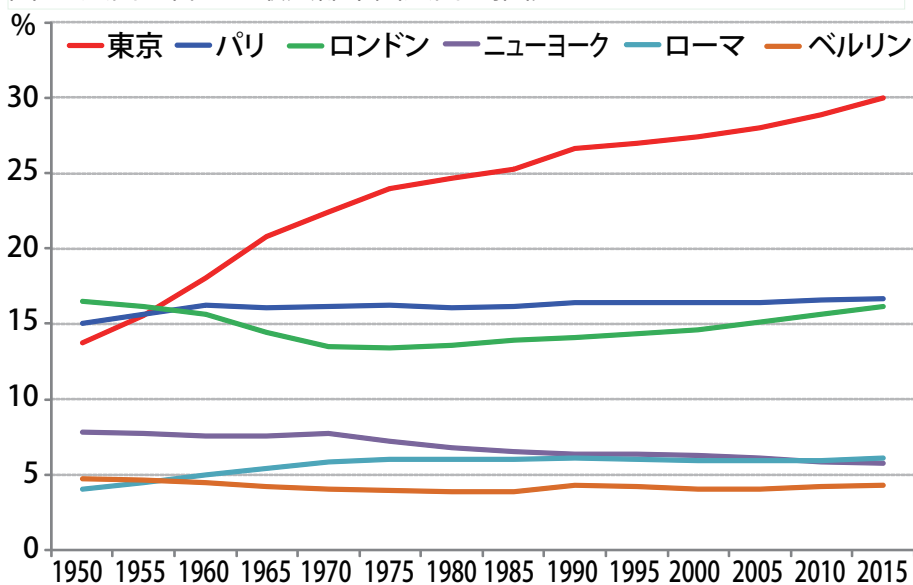
全国の都道府県の人口移動の状況を見ると、転入が転出を上回ったのは、東京都・千葉・埼玉・神奈川・愛知・福岡の各県と大阪府のみで、その他の道府県は、かなりの人口減少を経験しているのだ。2015年の首都圏への流入を見ても人口で10万人、本社を移転してきた会社が335社にも達するというレベルで、半端なものではない。

首都圏巨大災害で日本は消滅する？

一極集中の継続がわが国最大級の危機であるのは、わが国は政府機能や経済の中枢機

首都圏一極集中という危機

図 全人口に占める最大都市圏人口の推移 (東京は1都3県の人口)



出典：World Urbanization Prospects, the 2014 revision より作成

表 巨大災害の被害推計 (土木学会 2018.6.7 発表)

	経済被害	資産被害	財政的被害
地震・津波	(20年累計)		(20年累計)
南海トラフ地震	1,240兆円	170兆円	131兆円
首都直下地震	731兆円	47兆円	77兆円
高潮	(14カ月累計)		(14カ月累計)
東京湾巨大高潮	46兆円	64兆円	5兆円
大阪湾巨大高潮	65兆円	56兆円	7兆円
伊勢湾巨大高潮	9兆円	10兆円	1兆円
洪水	(14カ月累計)		(14カ月累計)
東京荒川巨大洪水	26兆円	36兆円	2.8兆円
大阪淀川巨大洪水	7兆円	6兆円	0.7兆円
名古屋庄内川等巨大洪水	12兆円	13兆円	1.3兆円

資料：「国難」をもたらす巨大災害対策についての技術検討報告書 概要 (土木学会) より

能の首都圏・東京への集中度合が極めて高いにもかかわらず、首都圏・東京が世界のどの首都圏にも例を見ない大自

然災害危険地帯だからだ。

特に首都直下地震や南海トラフ地震など「国難」レベルの大震災が発生するのは時間の問題で、十分な対策を施していない現状で巨大地震に襲われたら、日本は「世界の最貧国」になりかねない。

土木学会が18年にとりまとめたレジリエンス委員会報告

また、首都圏にとって大き

首都圏で起こる高齢化問題

書「国難」をもたらす巨大災害対策についての技術検討報告書(表参照)によると、このまま南海トラフ地震が発生した場合、道路などインフラ資産の損失で170兆円、道路、港湾、河川など公共インフラの破損に伴う経済活動の停滞で1240兆円が失われ、経済的被害は20年間で1410兆円に上るといった、極めて巨大な被害が想定されている。

首都直下地震の場合は、公共資産の損失で47兆円、公共インフラの破損に伴う経済活動の停滞で731兆円が失われ、経済的被害は20年間で778兆円と試算されている。

な問題なのは、高齢者の人口増である。10年から15年に首都圏の総人口は51万人も増えているが、同時期に14歳以下は7万人、生産年齢人口(15〜64歳)は75万人も減っており、65歳以上だけが134万人も増えている。

これに、大災害の可能性があるわけで、人口が多く稠密であるがゆえに生じることが予想される避難困難、避難地不足、災害住宅の立地困難等

「危機感のない日本」の危機

大石久和著

元官僚で日本の未来を憂える著者が、国土・インフラ・経済・法律・制度・言語など多岐にわたる面から、現代日本に起きている問題を分かりやすく解説!

落日の日本・劣化する日本に「現代日本のことがおかしい!」「目を覚まして気づいてくれ!」と訴える意欲作。

発行：海電社
定価：1600円+税

地方集落のコミュニティ崩壊

もう一つの危機が、コミュニティが崩壊していくほど、地方集落の崩壊である。先祖が営々として築き上げてきた集落や地方都市が、住む人もなく、耕す人もいない状況に変わり始めており、首都東

首都圏が持つ都市機能を全国的に分散する議論を!

経済を理由として集中が進行するのであれば、「日本国の存続を最大限可能とする」という政治の論理からこの首都圏集中を排除する、あるいは抑止するといった議論が展開されなければならない。日本国の中心機能・中枢機能のほとんどが集中した東京が大災害で破滅すれば、それはすなわち「日本国の消滅」となるからだ。新型コロナウイルス感染症対策を進める上でも、こうした議論の深化が急がれる。